

—個人情報保護方針—

日本カイロプラクティック協同組合連合会（以下、「当連合会」という）は、当連合会の事業において取り扱う個人情報の保護が当連合会にとって重要な責務であることを認識し、当方針を制定し従業員に周知徹底すると共に、確実に実行します。

1. 個人情報保護方針の目的

個人情報保護のための「個人情報保護マネジメントシステム」を策定し、従業員に周知徹底すると共に、これを実施し、維持し、改善し、個人情報の安全性及び信頼性の確保に努めます。

2. 個人情報の取扱いについて

当連合会は、全ての業務に関する個人情報の取扱いについて、業務実態に応じた個人情報保護のための管理体制を確立すると共に、内部規程に従い適切かつ慎重に取り扱います。

1) 個人情報の取得について

個人情報を取得する際には、本人に対し利用目的を明確に定めて通知又は公表し、その目的の達成に必要な限度において適法かつ公正な手段を用います。

また、本人より直接書面によって個人情報を取得する場合は、通知文を作成し本人の同意を得るものとします。

2) 個人情報の利用について

個人情報の利用は、本人より同意を得た利用目的の範囲内で行います。また、当連合会では目的外利用を行わないための措置を講じます。

目的外利用の必要性が生じた場合は、法令により許される場合を除き、その利用について本人の同意を得るものとします。

当連合会では、個人情報を以下の目的で利用させていただきます。

- 所属員、会員、利用者情報の利用目的：
 - ・セミナー、研修、講習など、イベントのご案内、商品サービスの情報や宣伝物などのご提供
 - ・業界発展、組合事業促進、商品サービス開発などのためのアンケート調査、分析のため
 - ・事業利用に関連する連絡、アフターサービスに関する連絡、情報のご提供のため
 - ・事業利用履歴などの登録、管理、広報業務の履行のため
 - ・キャンペーン業務の履行のため
 - ・ダイレクトメール印刷、発送のため
 - ・各種名簿の印刷、発送のため
 - ・ホームページの運営、所属員、会員、利用者管理及び管理に付随する連絡のため
 - ・行政庁、関連団体などへの報告・広報活動のため
- お問い合わせ、資料請求をいただいた方の情報の利用目的：
 - ・お問い合わせへの返答、資料請求への資料送付のため
- 関連団体から提供を受けた情報の利用目的：
 - ・関連団体及び当連合会の事業に付随する連絡、管理及び関連サービス情報のご提供のため
- 共同事業をおこなう他の団体、組織、企業などから提供を受けた情報の利用目的：
 - ・共同事業に付随する連絡、管理及び関連サービス情報のご提供のため
- 従業員、業務委託者などの情報の利用目的：

- ・業務上の連絡、情報交換、勤怠管理、給与の支払い、評価、福利厚生、安全衛生等の労務管理その他労働関係法令、税関係法令及び社会福祉関係法令等に定められた義務の履行
- ・内部規程に定められた各種手続の受理、履行及び管理
- ・官公庁への届出・報告
- ・非常時の連絡
- 採用応募者の情報の利用目的：
 - ・採用選考とそれに伴う連絡

3) 個人情報の外部委託について

当連合会は、本人に明示した利用目的の範囲内で、個人情報を取り扱う業務を外部委託する場合があります。

委託先に対しては、契約書等で個人情報の取扱いに関する事項を定め、個人情報の安全管理について必要かつ適切な監督を行います。

4) 第三者提供の制限

当社では、当社で取り扱う個人情報を以下のいずれかの場合を除き、第三者に提供いたしません。

- ・研修など企画参加者の損害保険加入や企画催行に必要な各種手続きの場合
- ・他の団体、組織、企業などと締結した情報保護契約に基づく場合
- ・他の団体、組織、企業などとの共同事業へのお申込、ご参加またはお問い合わせの場合
- ・本人の同意を得ている場合
- ・法令により必要と判断された場合
- ・人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

5) 個人情報の開示・訂正・利用停止等について

個人情報の開示・訂正・利用停止等（以下、「開示等」という）を希望される場合は、本方針「6. 個人情報の開示等の手続きについて」に従いご請求ください。

3. 個人情報保護に関する法令・国が定める指針その他の規範の遵守について

当連合会は、確実な個人情報保護の実現のため、個人情報の保護に関する法令及び国が定める指針、その他の規範、行政機関等が定めた個人情報保護に関する条例・規範・ガイドライン等を遵守します。

4. 安全対策の実施について

当連合会は、個人情報の正確性及び安全性を確保するために、情報セキュリティ対策をはじめとする安全対策を実施し、個人情報への不正アクセス、紛失、破壊、改ざん及び漏えい等の予防に努めます。

同時に、事故が発生した場合に備えて、証拠を保全しその原因が追求できるような体制を構築するとともに、万一事故が発生した場合でも迅速かつ適切に対処して、事故の再発防止等、その是正のため最大限の努力をいたします。

5. 苦情及び相談への対応について

当連合会に対する苦情、本個人情報保護方針の関するご質問等がございましたら、以下に定めるあて先に、氏名、住所、返信用メールアドレス（メールでのお問い合わせの場合）、及びお問い合わせの内容を記載した文書を電子メールまたは郵送にてお送りください。

【お問い合わせ窓口】

日本カイロプラクティック協同組合連合会
〒651-0085 神戸市中央区八幡通 3-2-5 I・N 東洋ビル 706 号室
個人情報管理責任者：山田 雄次（事務局長）
電話：078-230-3691
FAX：078-230-3692

6. 個人情報の開示等の手続きについて

個人情報については、利用目的の通知、開示、内容の訂正、追加又は削除、利用の停止、消去および第三者への提供の停止（開示等）のご請求及び第三者提供記録の開示に関するご請求について、以下の事項を周知致します。

当連合会では、次の手順で個人情報の開示等の求めに対応いたします。

1) 開示等のご請求の受付

① 要求書のダウンロードとご請求方法

開示等のお申し出をされる場合、下記の要求書をダウンロードして必要書類の添付の上、郵送にてご請求ください。尚、郵送以外の請求方法には対応できませんので予めご了承ください。

開示等の要求書の記載漏れやミス、必要書類の不足等に起因して生じた対応の不備については、当連合会は一切の責任を負わず、理由の如何に関わらず手数料の返金は致しません。また、要求書への虚偽の記載が明らかな場合は、開示等には応じず手数料の返金は致しません。

開示等の請求書に関連する個人情報は、当連合会からの回答と、法規に拠る記録保管の目的でのみ利用いたします。

「個人情報開示請求書」(PDF) ← クリックして移動

【開示等の請求書の請求先】

〒651-0085 神戸市中央区八幡通 3-2-5 I・N 東洋ビル 706 号室
日本カイロプラクティック協同組合連合会 個人情報に関するお問い合わせ窓口

② 請求者（本人又は代理人であること）の確認方法

- ・ 開示等の請求者する者が本人であることの確認は、以下に定める本人を確認する書類により、苦情相談窓口責任者が確認させていただきます。
- ・ 開示等の請求者する者が代理人であることの確認は、開示等の請求をする本人を確認する書類に加え、任意代理人、法定代理人（未成年後見人、成年後見人、親権者）別に、以下に定める開示対象者と代理人関係を証明する書類及び代理人本人を確認する書類により、苦情相談窓口責任者が確認させていただきます。
- ・ 本人及び代理人本人を確認する書類は、住民票の写し（開示請求の前 30 日以内に作成された原本に限る）と、例示の写真付きの公的機関発行の証明書の写しが必要です。
 - a) 運転免許証
 - b) パスポート
 - c) マイナンバーカード（表面）
 - d) その他本人確認ができる写真入りの公的証明書
- ・ 開示対象者と代理人関係を証明する書類は、以下の通りです。
 - a) 任意代理人の場合：「開示等の結果を受領する権限を委任する」旨を記載した委任状

- b) 未成年後見人の場合：戸籍謄本または登記事項証明書（何れも発行日から6ヶ月以内）
- c) 成年後見人の場合：登記事項証明書（発行日から6ヶ月以内）
- d) 親権者の場合：戸籍謄本又は住民票（何れも発行日から6ヶ月以内）

2) 「開示等の請求」の手数料及びその徴収方法

利用目的の通知又は開示の請求の場合にのみ、1回の請求につき、以下の金額（別途請求する郵送料を含む）を申し受けます。下記金額分の郵便切手を請求書類の郵送時に同封してください。

- 手数料金額：2,000円

3) 検討結果連絡

当連合会内で検討した結果は、以下の方法により遅滞なくご連絡します。

● 書面の郵送

書面の送付先は、以下のいずれかの適切な方法を選択し行います。

- ・登録されている本人又は法定代理人の住所に回答文面を郵送
- ・登録されている本人又は法定代理人のEメールアドレスに回答文面をメール

7. 個人情報保護マネジメントシステムの継続的な改善について

当連合会は、定期的な内部監査や当社の代表者による見直しを通じて、「個人情報保護マネジメントシステム」の継続的な改善に努めます。

8. 個人情報保護方針の公開について

この個人情報保護方針は、当社のWebサイト (<https://www.jfcp.org/>) で当連合会内外に公開するほか、必要に応じて他のメディアでも公開します。

制定年月日：令和5年4月1日

最終改訂年月日：令和6年11月26日

日本カイロプラクティック協同組合連合会

代表理事 岸田 和美